

令和2年度 決算報告書

◇法人全体

資金収支計算書
【第一号一様式】

事業活動計算書
【第二号一様式】

貸借対照表
【第三号一様式】

◇拠点区分

資金収支計算書
【第一号四様式】

事業活動計算書
【第二号四様式】

貸借対照表
【第三号四様式】

◇財産目録

社会福祉法人 幸洋福祉会

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収 入				
	介護保険事業収入	502,564,000	504,724,922	△2,160,922	
	経常経費寄附金収入	360,000	284,986	75,014	
	その他の収入	5,170,300	5,210,305	△40,005	
	事業活動収入計(1)	508,094,300	510,220,213	△2,125,913	
	支 出				
	人件費支出	362,639,500	360,369,227	2,270,273	
	事業費支出	76,240,000	70,420,103	5,819,897	
	事務費支出	77,282,540	72,105,258	5,177,282	
	利用者負担軽減額	300,000	213,656	86,344	
施設整備等による収支	支 出				
	支払利息支出	2,820,000	2,818,260	1,740	借入金利息
	その他の支出	40,000	8,208	31,792	
	事業活動支出計(2)	519,322,040	505,934,712	13,387,328	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,227,740	4,285,501	△15,513,241	
	収 入				
	固定資産売却収入	187,000	187,000	0	
	その他の施設整備等による収入	0	841,330	△841,330	
	施設整備等収入計(4)	187,000	1,028,330	△841,330	
	支 出				
その他の活動による収支	設備資金借入金元金償還支出	18,420,000	18,420,000	0	福祉医療機構借入金元金返済
	固定資産取得支出	4,577,000	4,902,342	△325,342	
	施設整備等支出計(5)	22,997,000	23,322,342	△325,342	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△22,810,000	△22,294,012	△515,988	
	収 入				
	サービス区分間繰入金収入	6,500,000	0	6,500,000	
	その他の活動収入計(7)	6,500,000	0	6,500,000	
	支 出				
	長期貸付金支出	170,000	167,336	2,664	
	サービス区分間繰入金支出	6,500,000	0	6,500,000	
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)	6,670,000	167,336	6,502,664	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△170,000	△167,336	△2,664	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△34,207,740	△18,175,847	△16,031,893	
	前期末支払資金残高(12)	301,878,952	301,878,952	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	267,671,212	283,703,105	△16,031,893	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	504,724,922	506,963,463	△2,238,541
		経常経費寄附金収益	284,986	585,000	△300,014
	サービス活動収益計(1)		505,009,908	507,548,463	△2,538,555
	費用	人件費	366,664,978	357,701,441	8,963,537
		事業費	70,420,103	67,025,804	3,394,299
		事務費	65,809,507	64,047,399	1,762,108
		利用者負担軽減額	213,656	336,516	△122,860
		減価償却費	38,615,429	38,330,718	284,711
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,210,664	△13,215,372	4,708
	サービス活動費用計(2)		528,513,009	514,226,506	14,286,503
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△23,503,101	△6,678,043	△16,825,058	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	5,210,305	14,147,224	△8,936,919
		サービス活動外収益計(4)	5,210,305	14,147,224	△8,936,919
	費用	支払利息	2,818,260	3,149,820	△331,560
		その他のサービス活動外費用	8,208	2,317,942	△2,309,734
		サービス活動外費用計(5)		2,826,468	5,467,762
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,383,837	8,679,462	△6,295,625
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△21,119,264	2,001,419	△23,120,683
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	17	132,008	△131,991
		特別費用計(9)	17	132,008	△131,991
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△17	△132,008	131,991
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△21,119,281	1,869,411	△22,988,692
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		219,790,818	217,921,407	1,869,411
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		198,671,537	219,790,818	△21,119,281
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		198,671,537	219,790,818	△21,119,281

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	311,831,771	327,831,641	△15,999,870	流動負債	46,548,666	44,372,689	2,175,977
現金預金	237,099,261	247,095,416	△9,996,155	事業未払金	11,276,259	9,562,289	1,713,970
事業未収金	71,067,210	77,504,130	△6,436,920	その他の未払金	14,239,830	13,524,155	715,675
未収金	25,016	15,391	9,625	1年以内返済予定設備資金借入金	18,420,000	18,420,000	0
立替金	13,713	35,265	△21,552	預り金	21,829	215,890	△194,061
前払費用	3,626,571	3,181,439	445,132	職員預り金	2,590,748	2,650,355	△59,607
固定資産	710,771,623	742,175,043	△31,403,420	固定負債	171,574,636	186,823,958	△15,249,322
基本財産	432,358,164	465,988,476	△33,630,312	設備資金借入金	128,940,000	147,360,000	△18,420,000
土地	10,891,470	10,891,470	0	退職給付引当金	42,634,636	39,463,958	3,170,678
建物	420,466,694	454,097,006	△33,630,312	負債の部合計	218,123,302	231,196,647	△13,073,345
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	278,413,459	276,186,567	2,226,892	基本金	232,959,602	232,959,602	0
建物	7,946,252	8,435,113	△488,861	国庫補助金等特別積立金	165,948,953	179,159,617	△13,210,664
構築物	8,774,116	9,805,117	△1,031,001	その他の積立金	206,900,000	206,900,000	0
車輛運搬具	1,822,875	571,336	1,251,539	その他の積立金	206,900,000	206,900,000	0
器具及び備品	8,723,769	8,725,238	△1,469	次期繰越活動増減差額	198,671,537	219,790,818	△21,119,281
長期貸付金	357,626	190,290	167,336	次期繰越活動増減差額	198,671,537	219,790,818	△21,119,281
退職給付引当資産	42,634,636	39,463,958	3,170,678	（うち当期活動増減差額）	△21,119,281	1,869,411	△22,988,692
その他の積立資産	206,900,000	206,900,000	0	純資産の部合計	804,480,092	838,810,037	△34,329,945
長期前払費用	1,254,185	2,095,515	△841,330	負債及び純資産の部合計	1,022,603,394	1,070,006,684	△47,403,290
資産の部合計	1,022,603,394	1,070,006,684	△47,403,290				

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

全ての固定資産：定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：退職金の支給に備える為、公益財団法人山口県健康福祉財団の退職共済制度に加入しており、支出した掛け金累計額と同額を引き当て計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

職員への退職金支給の為、以下の共済制度に加入している。

(1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済事業の退職共済制度に加入

(2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の退職共済制度に加入

(3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職共済事業の退職共済制度に加入

※職員が入職した年月日により、加入している退職共済は異なる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①本部・松寿苑拠点区分

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム松寿苑

ウ 松寿苑短期入所生活介護

エ 松寿苑デイサービスセンター

オ 松寿苑居宅介護支援事業所

カ 研修事業

キ 松寿苑ホームヘルパーステーション

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,891,470	0	0	10,891,470
建物	454,097,006	0	33,630,312	420,466,694
合 計	464,988,476	0	33,630,312	431,358,164

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

特別積立金の取崩し

該当無し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）：下松市大字来巻9 4 4 番 1 5 10,891,470円
建物（基本財産）：下松市大字来巻9 4 4 番 1 374,216,325円
車庫（その他の固定資産）：下松市大字来巻9 4 4 番 1 7,783,949円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 147,360,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	10,891,470	0	10,891,470
建物（基本財産）	845,082,354	424,615,660	420,466,694
建物（その他の固定資産）	14,097,752	6,151,500	7,946,252
構築物（その他の固定資産）	45,796,717	37,022,601	8,774,116
車両運搬具（その他の固定資産）	33,307,461	31,484,586	1,822,875
器具及び備品（その他の固定資産）	100,203,329	91,479,560	8,723,769
合 計	1,049,379,083	590,753,907	458,625,176

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる収入	介護保険事業収入	502,564,000	504,724,922	△2,160,922	
	施設介護料収入	262,017,000	262,988,712	△971,712	
	介護報酬収入	233,400,000	234,275,877	△875,877	特別養護老人ホーム 介護報酬収入
	利用者負担金収入(公費)	17,000	21,193	△4,193	" 自己負担分公費
	利用者負担金収入(一般)	28,600,000	28,691,642	△91,642	" 自己負担分
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	91,800,000	91,520,944	279,056	
	介護報酬収入	91,100,000	90,763,368	336,632	ショートステイ・デイサービス・ホームヘルパー 介護報酬収入
	介護予防報酬収入	700,000	757,576	△57,576	" 介護予防収入
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	14,657,000	15,079,076	△422,076	
	介護負担金収入(公費)	551,000	584,530	△33,530	ショートステイ・デイサービス・ホームヘルパー 自己負担分公費
	介護負担金収入(一般)	14,020,000	14,401,440	△381,440	" 自己負担分
	介護予防負担金収入(一般)	86,000	93,106	△7,106	" 自己負担分(介護予防)
	居宅介護支援介護料収入	20,800,000	20,943,770	△143,770	
	居宅介護支援介護料収入	20,100,000	20,203,670	△103,670	居宅 介護報酬収入
	介護予防支援介護料収入	700,000	740,100	△40,100	介護予防
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,156,000	4,259,422	△103,422	
	事業費収入	4,140,000	4,242,838	△102,838	
	事業負担金収入(公費)	16,000	16,584	△584	
	利用者等利用料収入	104,421,000	105,212,798	△791,798	
	食費収入(一般)	36,220,000	36,591,270	△371,270	特養・ショートステイ・デイサービス 食費収入
	食費収入(特定)	12,000,000	12,044,872	△44,872	"
	居住費収入(一般)	43,800,000	44,162,468	△362,468	特養・ショートステイ 居住費収入
	居住費収入(特定)	12,000,000	11,997,258	2,742	"
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	401,000	416,930	△15,930	
	その他の事業収入	4,713,000	4,720,200	△7,200	
	補助金事業収入	4,674,000	4,674,000	0	令和2年度山口県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業
	受託事業収入	39,000	46,200	△7,200	
	経常経費寄附金収入	360,000	284,986	75,014	
	その他の収入	5,170,300	5,210,305	△40,005	
	受入研修費収入	498,300	498,300	0	
	利用者等外給食費収入	12,000	13,510	△1,510	
	雑収入	4,660,000	4,698,495	△38,495	
	事業活動収入計(1)	508,094,300	510,220,213	△2,125,913	
事業活動に よる支出	人件費支出	362,639,500	360,369,227	2,270,273	
	役員報酬支出	250,000	162,000	88,000	
	職員給料支出	188,500,000	191,205,417	△2,705,417	
	職員賞与支出	47,689,000	47,713,586	△24,586	
	非常勤職員給与支出	78,500,000	74,999,606	3,500,394	
	退職給付支出	3,400,500	3,269,359	131,141	
	法定福利費支出	44,300,000	43,019,259	1,280,741	
	事業費支出	76,240,000	70,420,103	5,819,897	
	給食費支出	27,200,000	26,752,594	447,406	
	介護用品費支出	6,200,000	5,804,978	395,022	
	保健衛生費支出	9,130,000	8,823,317	306,683	
	被服費支出	300,000	31,118	268,882	
	教養娯楽費支出	2,410,000	2,010,582	399,418	
	水道光熱費支出	18,200,000	16,915,544	1,284,456	
	消耗器具備品費支出	4,610,000	3,919,245	690,755	
	賃借料支出	500,000	463,400	36,600	
	車輛費支出	7,190,000	5,282,931	1,907,069	
	雑支出	500,000	416,394	83,606	
	事務費支出	77,282,540	72,105,258	5,177,282	
	福利厚生費支出	3,620,000	3,606,667	13,333	
	職員被服費支出	495,000	81,883	413,117	
	旅費交通費支出	30,000	0	30,000	
	研修研究費支出	780,000	572,830	207,170	
	事務消耗品費支出	5,476,540	5,011,495	465,045	
	印刷製本費支出	496,000	396,198	99,802	
	修繕費支出	7,260,000	5,834,929	1,425,071	
	通信運搬費支出	4,550,000	4,269,682	280,318	
	業務委託費支出	29,160,000	28,929,630	230,370	給食・警備・弁護士他委託料
	手数料支出	810,000	604,604	205,396	
	保険料支出	4,140,000	3,310,442	829,558	
	賃借料支出	3,720,000	3,767,619	△47,619	
	租税公課支出	415,000	354,240	60,760	
	保守料支出	4,050,000	4,035,612	14,388	
	渉外費支出	190,000	0	190,000	
	諸会費支出	600,000	402,625	197,375	
	雑支出	11,490,000	10,926,802	563,198	
	利用者負担軽減額	300,000	213,656	86,344	
	支払利息支出	2,820,000	2,818,260	1,740	借入金利息
	その他の支出	40,000	8,208	31,792	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	雑支出	40,000	8,208	31,792	
	事業活動支出計(2)	519,322,040	505,934,712	13,387,328	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,227,740	4,285,501	△15,513,241	
	収入				
	固定資産売却収入	187,000	187,000	0	
	器具及び備品売却収入	187,000	187,000	0	
	その他の施設整備等による収入	0	841,330	△841,330	
	その他の収入	0	841,330	△841,330	
	施設整備等収入計(4)	187,000	1,028,330	△841,330	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	18,420,000	18,420,000	0	福祉医療機構借入金元金返済
	固定資産取得支出	4,577,000	4,902,342	△325,342	
	車両運搬具取得支出	2,016,000	2,013,888	2,112	軽車両2台 普通車両1台購入
	器具及び備品取得支出	2,561,000	2,888,454	△327,454	
	施設整備等支出計(5)	22,997,000	23,322,342	△325,342	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△22,810,000	△22,294,012	△515,988	
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	6,500,000	0	6,500,000	
	その他の活動収入計(7)	6,500,000	0	6,500,000	
	支出				
	長期貸付金支出	170,000	167,336	2,664	
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金支出	6,500,000	0	6,500,000	
	その他の活動支出計(8)	6,670,000	167,336	6,502,664	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△170,000	△167,336	△2,664	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△34,207,740	△18,175,847	△16,031,893	
前期末支払資金残高(12)		301,878,952	301,878,952	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		267,671,212	283,703,105	△16,031,893	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の	収 入	介護保険事業収益	504,724,922	506,963,463	△2,238,541
		施設介護料収益	262,988,712	265,679,650	△2,690,938
		介護報酬収益	234,275,877	237,006,021	△2,730,144
		利用者負担金収益(公費)	21,193	0	21,193
		利用者負担金収益(一般)	28,691,642	28,673,629	18,013
		居宅介護料収益(介護報酬収益)	91,520,944	96,633,626	△5,112,682
		介護報酬収益	90,763,368	96,321,130	△5,557,762
		介護予防報酬収益	757,576	312,496	445,080
		居宅介護料収益(利用者負担金収益)	15,079,076	15,627,432	△548,356
		介護負担金収益(公費)	584,530	701,279	△116,749
		介護負担金収益(一般)	14,401,440	14,883,939	△482,499
		介護予防負担金収益(一般)	93,106	42,214	50,892
		居宅介護支援介護料収益	20,943,770	18,879,740	2,064,030
		居宅介護支援介護料収益	20,203,670	18,615,140	1,588,530
		介護予防支援介護料収益	740,100	264,600	475,500
	益	介護予防・日常生活支援総合事業収益	4,259,422	3,599,462	659,960
		事業費収益	4,242,838	3,576,798	666,040
		事業負担金収益(公費)	16,584	22,664	△6,080
		利用者等利用料収益	105,212,798	106,327,833	△1,115,035
		食費収益(一般)	36,591,270	36,130,518	460,752
		食費収益(特定)	12,044,872	12,749,840	△704,968
		居住費収益(一般)	44,162,468	44,586,566	△424,098
		居住費収益(特定)	11,997,258	12,517,468	△520,210
		介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	416,930	343,441	73,489
		その他の事業収益	4,720,200	215,720	4,504,480
		補助金事業収益	4,674,000	0	4,674,000
		受託事業収益	46,200	202,580	△156,380
		その他の事業収益	0	13,140	△13,140
		経常経費寄附金収益	284,986	585,000	△300,014
		サービス活動収益計(1)	505,009,908	507,548,463	△2,538,555
増 減 の	費	人件費	366,664,978	357,701,441	8,963,537
		役員報酬	162,000	183,000	△21,000
		職員給料	191,205,417	183,246,118	7,959,299
		職員賞与	47,713,586	45,936,158	1,777,428
		非常勤職員給与	74,999,606	74,255,508	744,098
		退職給付費用	9,565,110	11,675,536	△2,110,426
		法定福利費	43,019,259	42,405,121	614,138
		事業費	70,420,103	67,025,804	3,394,299
		給食費	26,752,594	26,856,477	△103,883
		介護用品費	5,804,978	6,953,619	△1,148,641
		保健衛生費	8,823,317	5,275,258	3,548,059
		被服費	31,118	14,532	16,586
		教養娯楽費	2,010,582	2,005,887	4,695
		水道光熱費	16,915,544	16,690,931	224,613
		消耗器具備品費	3,919,245	3,440,477	478,768
		賃借料	463,400	0	463,400
		車輛費	5,282,931	5,274,371	8,560
		雑費	416,394	514,252	△97,858
		事務費	65,809,507	64,047,399	1,762,108
		福利厚生費	3,606,667	3,265,250	341,417
		職員被服費	81,883	203,521	△121,638
		旅費交通費	0	2,700	△2,700
		研修研究費	572,830	3,984,818	△3,411,988
		事務消耗品費	5,011,495	3,268,939	1,742,556
		印刷製本費	396,198	541,002	△144,804

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	用	修繕費	5,834,929	2,658,070	3,176,859
		通信運搬費	4,269,682	3,639,328	630,354
		業務委託費	28,929,630	29,839,509	△909,879
		手数料	604,604	342,003	262,601
		保険料	3,310,442	3,165,060	145,382
		賃借料	3,767,619	3,403,140	364,479
		租税公課	354,240	195,580	158,660
		保守料	4,035,612	4,035,753	△141
		渉外費	0	53,000	△53,000
		諸会費	402,625	504,250	△101,625
		雑費	4,631,051	4,945,476	△314,425
		利用者負担軽減額	213,656	336,516	△122,860
		減価償却費	38,615,429	38,330,718	284,711
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,210,664	△13,215,372	4,708
サービス活動費用計(2)	528,513,009	514,226,506	14,286,503		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△23,503,101	△6,678,043	△16,825,058
サービス活動外増減の部	収 益	その他のサービス活動外収益	5,210,305	14,147,224	△8,936,919
		受入研修費収益	498,300	234,700	263,600
		利用者等外給食収益	13,510	38,340	△24,830
		雑収益	4,698,495	13,874,184	△9,175,689
		サービス活動外収益計(4)	5,210,305	14,147,224	△8,936,919
	費 用	支払利息	2,818,260	3,149,820	△331,560
		その他のサービス活動外費用	8,208	2,317,942	△2,309,734
		雑損失	8,208	2,317,942	△2,309,734
		サービス活動外費用計(5)	2,826,468	5,467,762	△2,641,294
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,383,837	8,679,462	△6,295,625
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△21,119,264	2,001,419	△23,120,683
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	17	132,008	△131,991
		器具及び備品売却損・処分損	17	132,008	△131,991
		特別費用計(9)	17	132,008	△131,991
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△17	△132,008	131,991
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△21,119,281	1,869,411	△22,988,692
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		219,790,818	217,921,407	1,869,411
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		198,671,537	219,790,818	△21,119,281
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		198,671,537	219,790,818	△21,119,281

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	311,831,771	327,831,641	△15,999,870	流動負債	46,548,666	44,372,689	2,175,977
現金預金	237,099,261	247,095,416	△9,996,155	事業未払金	11,276,259	9,562,289	1,713,970
事業未収金	71,067,210	77,504,130	△6,436,920	その他の未払金	14,239,830	13,524,155	715,675
未収金	25,016	15,391	9,625	1年以内返済予定設備資金借入金	18,420,000	18,420,000	0
立替金	13,713	35,265	△21,552	預り金	21,829	215,890	△194,061
前払費用	3,626,571	3,181,439	445,132	職員預り金	2,590,748	2,650,355	△59,607
固定資産	710,771,623	742,175,043	△31,403,420	固定負債	171,574,636	186,823,958	△15,249,322
基本財産	432,358,164	465,988,476	△33,630,312	設備資金借入金	128,940,000	147,360,000	△18,420,000
土地	10,891,470	10,891,470	0	退職給付引当金	42,634,636	39,463,958	3,170,678
建物	420,466,694	454,097,006	△33,630,312	負債の部合計	218,123,302	231,196,647	△13,073,345
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	278,413,459	276,186,567	2,226,892	基本金	232,959,602	232,959,602	0
建物	7,946,252	8,435,113	△488,861	国庫補助金等特別積立金	165,948,953	179,159,617	△13,210,664
構築物	8,774,116	9,805,117	△1,031,001	その他の積立金	206,900,000	206,900,000	0
車輛運搬具	1,822,875	571,336	1,251,539	その他の積立金	206,900,000	206,900,000	0
器具及び備品	8,723,769	8,725,238	△1,469	次期繰越活動増減差額	198,671,537	219,790,818	△21,119,281
長期貸付金	357,626	190,290	167,336	次期繰越活動増減差額	198,671,537	219,790,818	△21,119,281
退職給付引当資産	42,634,636	39,463,958	3,170,678	(うち当期活動増減差額)	△21,119,281	1,869,411	△22,988,692
その他の積立資産	206,900,000	206,900,000	0	純資産の部合計	804,480,092	838,810,037	△34,329,945
長期前払費用	1,254,185	2,095,515	△841,330	負債及び純資産の部合計	1,022,603,394	1,070,006,684	△47,403,290
資産の部合計	1,022,603,394	1,070,006,684	△47,403,290				

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

全ての固定資産：定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：退職金の支給に備える為、公益財団法人山口県健康福祉財団の退職金共済制度に加入しており、支出した掛け金累計額と同額を引き当て計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員への退職金支給の為、以下の共済制度に加入している。

(1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済事業の退職手当共済制度に加入

(2) 公益財団法人山口県健康福祉財団の退職金共済制度に加入

(3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職共済事業の退職共済制度に加入

※職員が入職した年月日により、加入している退職共済は異なる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部・松寿苑拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム松寿苑

ウ 松寿苑短期入所生活介護

エ 松寿苑デイサービスセンター

オ 松寿苑居宅介護支援事業所

カ 研修事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム松寿苑

ウ 松寿苑短期入所生活介護

エ 松寿苑デイサービスセンター

オ 松寿苑居宅介護支援事業所

カ 研修事業

キ 松寿苑ホームヘルパーステーション

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,891,470	0	0	10,891,470
建物	454,097,006	0	33,630,312	420,466,694
合 計	464,988,476	0	33,630,312	431,358,164

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
特別積立金の取崩し

該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）：下松市大字来巻9 4 4 番 1 5 10,891,470円

建物（基本財産）：下松市大字来巻9 4 4 番 1 374,216,325円

車庫（その他の固定資産）：下松市大字来巻9 4 4 番 1 7,783,949円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備整備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 147,360,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	10,891,470	0	10,891,470
建物（基本財産）	845,082,354	424,615,660	420,466,694
建物（その他の固定資産）	14,097,752	6,151,500	7,946,252
構築物（その他の固定資産）	45,796,717	37,022,601	8,774,116
車両運搬具（その他の固定資産）	33,307,461	31,484,586	1,822,875
器具及び備品（その他の固定資産）	100,203,329	91,479,560	8,723,769
合 計	1,049,379,083	590,753,907	458,625,176

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙4

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	山口銀行下松支店	—	運転資金として	—	—	237,099,261
事業未収金		—	2・3月分介護報酬他	—	—	71,067,210
未収金		—	自動販売機手数料他	—	—	25,016
立替金		—	入居者立替	—	—	13,713
前払費用		—	建物・備品火災保険料他	—	—	3,626,571
流動資産合計						311,831,771
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	下松市大字来巻944-15	—	社会福祉事業である、松寿苑拠点区分にて使用	—	—	10,891,470
建物	下松市大字来巻944-1 鉄筋コンクリート3階建	2008年度	社会福祉事業である、松寿苑拠点区分にて使用	845,082,354	424,615,660	420,466,694
定期預金	山口銀行下松支店	—	定款による基本財産	—	—	1,000,000
基本財産合計						432,358,164
(2) その他の固定資産						
建物	下松市大字来巻944-1	2008年度	社会福祉事業である、松寿苑拠点区分にて使用	14,097,752	6,151,500	7,946,252
構築物	合併処理浄化槽他	—	社会福祉事業である、松寿苑拠点区分にて使用	45,796,717	37,022,601	8,774,116
車輛運搬具	日産キャラバン等 計20台	—	利用者送迎及び事務に使用	33,307,461	31,484,586	1,822,875
器具及び備品	固定資産物品	—	社会福祉事業である。松寿苑拠点区分にて使用	100,203,329	91,479,560	8,723,769
長期貸付金		—		—	—	357,626
退職給付引当資産	山口県健康福祉財団	—		—	—	42,634,636
その他の積立資産	修繕積立金・設備機器等積立金	—	将来における建物の建替・修繕及び備品買換の為の積立	—	—	206,900,000
長期前払費用		—		—	—	1,254,185
その他の固定資産合計						278,413,459
固定資産合計						710,771,623
資産合計						1,022,603,394
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食委託料・消耗品他	—		—	—	11,276,259
その他の未払金	3月分職員給与・社会保険料他	—		—	—	14,239,830
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構借入金	—		—	—	18,420,000
預り金		—		—	—	21,829
職員預り金	社会保険料自己負担分	—		—	—	2,590,748
流動負債合計						46,548,666
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構借入金	—		—	—	128,940,000
退職給付引当金	山口県健康福祉財団	—		—	—	42,634,636
固定負債合計						171,574,636
負債合計						218,123,302
差引純資産						804,480,092